



(写真) Shutterstock “ベネズエラ政治専門家 野党の現状と問題点を分析”

政治専門家 野党を分析

70%の回答者 将来に悲観的

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

2 024年7月に行われた大統領選の結果詳細は現在も公表されることなく1年が経過しようとしている。

「選挙管理委員会 (CNE)」は、マドゥロ大統領の再選を発表したが、野党はゴンサレス候補の当選を主張。両者歩み寄りがなく現在に至っている。

この状況で劣勢に立たされているのは野党である。本稿では野党の現状についての国内政治専門家の見解を紹介したい。

社会学者ロベルト・ブリセーニョ氏によると、世論調査の結果、70%のベネズエラ人がベネズエラの先行きについて悲観的な見方をしているという。

野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下 MCM）は、潜伏しており、具体的な行動は見えない。

その他の要因もあり、野党に対する信頼性は危機的な状況。一部の野党は2025年の選挙に向けて投票を呼び掛けているが、その試みは成功していない。

野党 方針の違う他者を攻撃し合う

政治学者であり、「ベネズエラ政治アナリスト連合（AVENCOL）」のジョン・マグダレノ代表は、ベネズエラ野党が抱える7つの問題を提示している。

1つ目の問題は、「野党グループ内での意思疎通が困難になっており、考えの違いを理解し合うことが出来なくなっている」という点。

2つ目の問題は、「マドゥロ政権が、一部のグループを優遇し、一部のグループを冷遇するなどして、意図的に野党同士が敵になるような仕組みを作っている」という点。

3つ目の問題は、「野党は他者を攻撃する傾向がある」という点。

特に2024年7月28日の大統領選からこの雰囲気は顕著になっている。

他グループとの違いを国民に認識させるための政治的な戦略として、「自グループの優位性を説得する」という手段と「他グループの優勢性を落とす」という手段がある。

野党は「他グループの優勢性を落とす」という手段に訴えがちだが、お互いがお互いを非難し合うことで相互に不信感が生じ、修復不能な問題を抱えることになる。

具体例で言うと、2025年5月25日の国会議員選・州知事・州議会議員選、7月27日の市長・市議会議員選が挙げられる。

MCM氏および「統一プラットフォーム（PUD）」を構成する「第一正義党（PJ）」「大衆意思党（VP）」「行動民主党（AD）」は、CNEが2024年7月28日の大統領選の結果を認めるまで選挙には参加しないと主張している。

一方で「新時代党（UNT）」とカプリレス元ミランダ州知事は、CNEの許可を得て選挙に参加した。

選挙不参加グループは、他グループを「裏切り者」「独裁政権との共存者」と非難。

一方、選挙参加グループは、他グループを「過激派」「行動を起こさない者」と非難。

お互いに対する批判が続いている。

中長期的なビジョンの不在

4つ目の問題は、「野党はベネズエラ国内で中長期的に戦うための政治戦略を定めていないように見える」という点。

国内側でのアクションがないことで、自然と政治離れが起き、動員力が低下する。これが続けば中長期的に野党は大きな痛手を負うことになる。

例えば、マドゥロ政権は2026年に憲法改定を行う方針を示している。

憲法改定の過程で選挙が行われるが、選挙不参加を掲げるグループは今後このテーマにどのように対応するのかを戦略的に検討しなければならない。

5つ目の問題は、「経済危機による生活環境の悪化が強権政治と戦う国民の基盤を弱体化させる」という点。

過去の事例から学んでいない

6つ目の問題は、「一部の野党グループは、外国の政治関係者の意向により方針を決定している」という点。

第2次世界大戦以降に起きた、他国で民主主義に成功した事例120件を検証したところ、このような外国の意向を反映する方法で民主主義化に成功するケースは稀である。

この方針で失敗したことは2019年にベネズエラ自身が経験している。しかし、野党はこの事実を検証することなく、目を背けている。

米国を筆頭に国際的にはMCM氏とエドムンド・ゴンサレス氏が現在も支持を受けている。

ただし、この戦略についてマニエル・ロサレス氏とエンリケ・カプリレス氏は強く批判している。

野党政治家は、世界でどのように民主化が行われてきたのかを理解することに注力すべきだろう。

野党のイメージは既になんかなり悪化している

7つ目の問題は、「既に主要な野党政治家のイメージはかなり悪くなっている」ということ。

これは政治変革が予見できない現状へのフラストレーションを強く反映している。

野党は2024年7月28日の大統領選以降、深刻なミスを犯している。

少なくとも現時点まで、ベネズエラの政治変革の可能性は着実に下がっている。

諸外国の民主主義の成功事例を考察する限り、民主主義は1つの事象だけで達成できることは稀で、複数の変数が作用し、達成するものである。

しかし、一部の野党グループは1つの事象（24年7月の大統領選）だけで民主化を実現しようとしている。

本来、政治変革を実現するためには継続的に圧力をかけると同時に、政権を掌握しているグループに対して移行のための保証を提供し、その保証に対する信頼を生む必要がある。

その前提に立てば、今の野党が出来ることは、選挙で大動員をかけ続け、政治的な動員力を高め、政権に精神的な圧力をかけ、政権交代に向けた建設的な交渉を行うことである。

しかし、現在の野党主導部はこの選択を執らなかった。選挙に参加しない状態で交渉を促進することは困難である。

マドゥロ政権は、国際的に2024年7月の大統領選の結果の正当性を得ることができていない。

マドゥロ政権の政治的な基盤は脆弱ではあるが、野党が戦略的にその脆弱性を利用しなければ、政権交代は実現できない。

選挙参加野党 選挙への不信感晴らせず

2025年5月の国会議員選・州知事・州議会議員選に参加した「UNT」「Unica」も問題を抱えている。

5月の選挙は、選挙が本来兼ね備えなければならぬ条件や平等性がなかった。

大統領選と同様に、CNEは現在も州別・市別・投票場別の投票結果を開示していない。

これらの行為は有権者の選挙不信を煽り、投票意欲を削ぐ。

選挙に参加した野党グループは、CNEに働きかけ、有権者の選挙不信を取り払うような仕組みを作ることには失敗した。

また、7月27日に予定されている全国市長選・市議会議員選の投票テーブルは全国20,410個。

5月25日に行われた選挙（27,713個）よりも7,303個少ないという。

なお、投票会場数は5月の選挙（15,736カ所）から5カ所しか減っていない。

DES_ESTADO	CENTROS		MESAS		ELECTORES	
DTTO. CAPITAL	1,035	0	1,457	-604	1,747,011	28,678
EDO. ANZOATEGUI	708	0	995	-417	1,184,764	586
EDO. APURE	386	0	442	-116	393,695	462
EDO. ARAGUA	657	0	990	-479	1,289,124	-327
EDO. BARINAS	664	0	781	-188	630,934	-82
EDO. BOLIVAR	817	0	1,059	-370	1,094,226	383
EDO. CARABOBO	749	0	1,224	-630	1,674,797	1,514
EDO. COJEDES	300	0	338	-86	278,322	909
EDO. FALCON	751	0	884	-225	741,254	416
EDO. GUARICO	519	0	614	-184	572,078	11
EDO. LARA	1,127	0	1,399	-452	1,367,579	313
EDO. MERIDA	543	0	665	-221	657,304	-243
EDO. MIRANDA	1,309	-1	1,908	-814	2,250,801	1,114
EDO. MONAGAS	581	0	710	-221	694,313	132
EDO. NVA.ESPARTA	285	0	362	-135	394,294	679
EDO. PORTUGUESA	694	-1	802	-210	697,480	918
EDO. SUCRE	702	0	811	-227	720,180	1,229
EDO. TACHIRA	709	-1	899	-296	894,747	-352
EDO. TRUJILLO	675	0	753	-170	569,277	-247
EDO. YARACUY	513	0	566	-141	482,252	409
EDO. ZULIA	1,453	0	2,106	-947	2,613,982	575
EDO. AMAZONAS	148	-2	159	-33	123,105	346
EDO. DELTA AMAC	195	0	208	-29	134,9	478
EDO. LA GUAIRA	211	0	278	-108	317,608	478

MCM氏は、「マドゥロ政権が再び不平等な環境での選挙を行った」と主張。「選挙は民意を反映したものではなく、マドゥロ政権が公職者を指定するためのイベント」と指摘し、有権者の投票意欲は更に下がることになる。

「UNT」「Unica」など選挙参加グループは、この問題に有効な対策を取ることが出来ていない。

以上